

第9期介護保険事業計画に記載の内容											評価			所管課
No	施策群	施策名 ★は重点項目	指標	令和6年度 目標	令和7年度 目標	令和8年度 目標	令和7年度 実績	達成率 (実績/目標)	今後の 方向性	令和7年度の取組みや検討課題などの評価を記入 ※計画書記載の目標値を変更した場合は、その理由を記入				
基本方針 1. 住まい「住み慣れた地域で、安心して暮らせる住環境の整備」														
1	住宅の質の 向上	★自立支援のための住宅の バリアフリー化等の支援	住宅バリアフリー化等支 援事業助成件数	件	169	177	185	185	104.5%	◎	→	福祉ガイド等を通じて支援事業の周知を行った。 助成件数について、目標を達成することができた。	住宅政策課	
2		★分譲マンションの共用部分 のバリアフリー化等の支援	分譲マンション共用部分 バリアフリー化等支援事 業助成件数	件	10	10	10	4	40.0%	▲	→	福祉ガイド等を通じて支援事業の周知を行った。 目標件数に達しなかったことから、引き続きHP等で周知を 行っていく必要がある。	住宅政策課	
3		高齢者住宅改造費助成事業	助成件数	件	122	122	122	85	69.7%	△	→	直近5年で減少傾向だが、一定の需要があるため、福祉ガイ ド等で周知を行い、引き続き事業を継続する。	高齢者福祉課	
4		住宅のバリアフリー改修等に 関する相談	(数値目標なし)		-	-	-	-	-	-	→	(一社)千葉県建築士会船橋支部、(公社)千葉県建築士事務 所協会船橋支部、船橋増改築相談員協議会が相談員とな り、建築住宅相談を実施した。	住宅政策課	
5		賃貸住宅のバリアフリー改修 の促進	(数値目標なし)		-	-	-	-	-	-	→	介護認定者のために住宅を改造しようとする世帯を対象に、 改造資金を助成することにより、住宅のバリアフリー化を推進 した。	高齢者福祉課	
6		高齢化しているマンション管 理組合の支援	(数値目標なし)		-	-	-	-	-	-	→	(一社)千葉県マンション管理士会が相談員となり、マンション 管理無料相談及びマンション管理士等派遣事業を実施した。	住宅政策課	
7	多様な住ま いの確保	★近居同居の支援	近居同居支援件数	件	110	110	110	26	23.6%	▲	→	ホームページ等を通じて支援事業の周知を行った。 助成件数について、目標件数に達しなかったことから、引き続 きHP等で周知を行っていく必要がある。	住宅政策課	
8		質の高いサービス付き高齢 者向け住宅の供給	(数値目標なし)		-	-	-	-	-	-	→	サービス付き高齢者向け住宅の登録更新を行った。また、既 に登録されているサービス付き高齢者向け住宅については、 立入検査や定期報告を実施した。	住宅政策課	

第9期介護保険事業計画に記載の内容										評価		所管課	
No	施策群	施策名 ★は重点項目	指標		令和6年度 目標	令和7年度 目標	令和8年度 目標	令和7年度 実績	達成率 (実績/目標)		今後の 方向性		令和7年度の取組みや検討課題などの評価を記入 ※計画書記載の目標値を変更した場合は、その理由を記入
9	居住の支援 の充実	★高齢者の住まいに関する 情報提供	住まいの講演会参加者 数	人	30	30	30	40	133.3%	◎	→	令和7年11月12日に住まいの講演会を開催した。 参加者数について、目標を達成することができた。引き続き目 標を達成できるよう、周知を行っていく。	住宅政策課
10		★持ち家の活用	マイホーム借上げ制度 説明会参加者数	人	30	30	30	40	133.3%	◎	→	令和7年11月12日にマイホーム借上げ制度説明会を開催し た。 参加者数について、目標を達成することができた。引き続き目 標を達成できるよう、周知を行っていく。	住宅政策課
11		★高齢者の住み替え支援	高齢者住み替え支援事 業助成件数	件	20	20	20	7	35.0%	▲	→	福祉ガイド等を通じて支援事業の周知を行った。 助成件数について、目標件数を達成することができなかった ため、引き続きHP等で周知を行っていく必要がある。	住宅政策課
12		★ひとり暮らし高齢者の見守 り	緊急通報装置設置台数	台	2,170	2,185	2,200	2,258	103.3%	◎	→	高齢者数の増加に併せて需要が伸びるので、今後の動向を 注視しつつ、事業を継続していく。	高齢者福祉課
			声の電話訪問事業実利 用者数	人	85	87	89	79	90.8%	○	→	前年比-12だが、一定の需要があるため、引き続き福祉ガイド 等で周知を行い、事業を継続していく。	高齢者福祉課
			声の電話訪問事業訪問 回数	回	4,760	4,872	4,984	4,828	99.1%	○	→	利用者数は減少したが、訪問回数は増加傾向である。引き続 き、福祉ガイド等で周知を行い、事業を継続していく。	高齢者福祉課
13		★居住支援サービスの向上	「住まいるサポート船橋」 の相談解決(成約含む) 割合	%	85	85	85	65	76.5%	△	→	居住支援協議会の事務局である市社会福祉協議会に対し、 運営費補助を行った。 目標を達成をすることができなかったため原因を精査し、解決 できなかった案件を解決につなげる方法を共に模索していく。	住宅政策課 地域包括ケア 推進課

第9期介護保険事業計画に記載の内容										評価			所管課
No	施策群	施策名 ★は重点項目	指標	令和6年度 目標	令和7年度 目標	令和8年度 目標	令和7年度 実績	達成率 (実績/目標)	今後の 方向性	令和7年度の取組みや検討課題などの評価を記入 ※計画書記載の目標値を変更した場合は、その理由を記入			
基本方針 2. 予防「介護予防の推進で“健康寿命日本一のまち”」													
14	活動の場の 提供	★ふなばしシルバーリハビリ 体操の推進	初級指導士養成講座 開催回数	回	6	6	6	6	100.0%	◎	→	令和7年度は、計画どおりに実施できた。 今後も北部地区以外にも講習会場を設け、市民が参加しや すい環境を整えて、開催数を増やしていく。	健康づくり課
			初級指導士養成者数	人	180	180	180	73	40.6%	▲	↗	計画目標の参加はなかったが、北部地区にも講習会場を設 け、市民が参加しやすい環境を整えて、指導士養成数の増加 を図る。	健康づくり課
			延初級指導士数	人	1,034	1,214	1,394	990	81.5%	△	↗	令和7年度は、全6回の養成講座を行い開催場所を北部公民 館にするなど、参加しやすい環境にした。 今後も指導士養成数の増加を図るほか、指導士のフォロー アップにも留意して、延指導士数の増加を図る。	健康づくり課
			延上級指導士数	人	15	15	15	15	100.0%	◎	→	令和6年度に5名の上級指導士を養成してから、人数は横ば い。 令和9年度に上級指導士養成講習会の開催を予定。	健康づくり課
			体操指導士により開催さ れる体操教室数	か所	110	110	110	85	77.3%	△	↗	令和7年度も回復傾向にあるものの、コロナ前(令和元年度) の水準には戻らなかった。 今後も指導士主催の体操教室がコロナ前の水準と同等以上 に増えるように開催支援を強化する。	健康づくり課
15	活動の場の 提供	★公園を活用した健康づくり 事業の実施	公園を活用した健康づく り事業実施公園数	か所	48	52	54	46	88.5%	△	↗	広報ふなばしや民生児童委員協議会等で事業の周知を行 い、4公園が新規事業実施公園として加わった。参加者や協 力団体員の高齢化により、事業から撤退する公園が出てきて いるため、現在活動している団体のサポートを強化していくと ともに、事業実施公園数の増加に向けて関係機関等へ出向 き、周知活動を継続していく。	地域保健課
16		老人福祉センター	延年間利用者数	人	231,000	254,100	279,510	230,134	90.6%	○	→	指定管理者による管理運営を行うとともに、指導、監督を行っ た。 また、施設利用者が参加するイベント等の企画・実施、施設 の不具合箇所を修繕することで高齢者利用における環境整 備に努めた。	高齢者福祉課
		老人憩の家	施設数	か所	30	29	25	29	100.0%	◎	→	高齢者の親睦のために利用しやすい環境の維持・管理に努 める。 【目標値の変更】 R6: 民設憩の家2か所について、所有者の意向によりR5年 度末に閉鎖した。(32→30) R7: 民設憩の家1か所について、所有者の意向によりR6年 度中に閉鎖した。(30→29) R8: 民設憩の家4か所について、耐震基準を満たさないこと からR7年度中に閉鎖した。(29→25)	高齢者福祉課

第9期介護保険事業計画に記載の内容										評価			所管課
No	施策群	施策名 ★は重点項目	指標		令和6年度 目標	令和7年度 目標	令和8年度 目標	令和7年度 実績	達成率 (実績/目標)		今後の 方向性	令和7年度の取組みや検討課題などの評価を記入 ※計画書記載の目標値を変更した場合は、その理由を記入	
17	活動の場の 提供	老人憩の家	延年間利用者数	人	37,000	35,000	30,000	20,225	57.8%	△	→	老人クラブ等利用団体の減少に伴い利用者数が減少したが、高齢者の親睦のために利用しやすい環境の維持・管理に努める。 【目標値の変更】 R6: 民設憩の家2か所について、所有者の意向によりR5年度末に閉鎖した。(32→30) R7: 民設憩の家1か所について、所有者の意向によりR6年度中に閉鎖した。(30→29) R8: 民設憩の家4か所について、耐震基準を満たさないことからR7年度中に閉鎖した。(29→25) 【実績について】 目標に見込んでいない一時閉鎖等に伴う利用者数の減がある。 R6: 民設1か所(7-3月)、公設2か所(8-3月) R7: 民設4か所(10-3月)、公設1か所(8-3月)、公設1か所(9-3月)	高齢者福祉課
18		老人クラブ	クラブ数	クラブ	207	207	207	179	86.5%	△	→	役員の成り手不足や会員の高齢化等に伴う解散によりクラブ数が減少となったが、老人クラブ活動が活発に行われるよう支援していく。	高齢者福祉課
			会員数	人	9,184	9,184	9,184	7,633	83.1%	△	→	役員の成り手不足等による解散や会員の高齢化に伴う退会により会員数が減少となったが、老人クラブ活動が活発に行われるよう支援していく。	高齢者福祉課
19		老人生きがい広場ゲートボール場	施設数	か所	5	4	4	4	100.0%	◎	→	利用人数や稼働率を考慮し、ゲートボール場の適切な配置に努める。 【R7目標の変更】 1か所(三山)について今後の利用が見込めないためR6年度中に閉鎖した。	高齢者福祉課
			延利用者数	人	11,000	9,600	9,600	5,290	55.1%	△	→	競技人口の減少により利用者数が減少したが、高齢者の健康の維持・増進と親睦を図れるよう、利用しやすい環境の維持・管理に努める。 【R7目標の変更】 1か所(三山)について今後の利用が見込めないためR6年度中に閉鎖した。	高齢者福祉課
20		高齢者いきいき健康教室	実参加者数	人	750	750	750	652	86.9%	△	→	コロナ後、段階的に戻していた定員を令和7年度にコロナ前と同水準としたほか、空きがある教室の二次募集を行い参加者数の増加に努めた。なお、令和8年度から会場を1か所増やして実施する。 今後、施設の改修工事等により実施できない会場が生じるが、可能な限り代替会場を確保し実施する。	高齢者福祉課
21	健康づくりへの支援	★特定健康診査受診率、特定保健指導実施率の向上及び健診結果の活用、セルフマネジメント支援	特定健康診査受診率	%	50	52	54	令和8年11月に確定予定(法定報告値)	-	-	→	目標達成に向け、AI(人工知能)を活用した受診勧奨や、医療機関(医師)からの受診勧奨を行い、受診率の向上を図った。	健康づくり課
			特定保健指導実施率	%	35	40	45	令和8年11月に確定予定(法定報告値)	-	-	→	対象者の生活背景に合わせて自宅近くの公民館やオンライン等での面接を行うなど特定保健指導の実施率の向上に努めた。	健康づくり課

※1. 達成率の印とその評価の目安
◎ …計画目標値を達成又は上回っており、着実に計画が進んでいる(達成率100%以上)
○ …ほぼ計画目標値を達成し、このまま計画を進めていく(達成率90%～100%)
△ …達成率が計画目標値に達していないものがあり、さらなる計画の推進が必要(達成率50%～90%)
▲ …達成率が計画目標値に達していないものがあり、今後事業見直しも含めた計画の推進が必要(達成率50%以下)

※2. 今後の方向性について
「↗ 拡大」「→ 現状維持」「↘ 縮小」「× 廃止」

資料3-2

第9期介護保険事業計画に記載の内容										評価		所管課		
No	施策群	施策名 ★は重点項目	指標		令和6年度 目標	令和7年度 目標	令和8年度 目標	令和7年度 実績	達成率 (実績/目標)		今後の 方向性		令和7年度の取り組みや検討課題などの評価を記入 ※計画書記載の目標値を変更した場合は、その理由を記入	
22	健康づくりへの支援	★市内飲食店等における健康的な食事提供による食環境の整備	市民の健康づくり支援に取り組む飲食店等店舗数	店舗	120	130	140	122	93.8%	○	↗	SNSや食育展、ふなばし健康まつり等で登録店をPRし、事業の普及を図った。また、9月の「食生活改善普及運動」期間に登録店に対し、「野菜摂取の増加」の推進のため「毎日プラス1皿の野菜」の啓発媒体を送付し、市民への野菜摂取及び事業の周知協力を依頼した。さらに、幼児健診対象家庭に周知チラシを配布した。他にも登録店舗数増加のために直接店舗に出向き普及活動を行った。市民への普及が課題であり、協力店と食育関係各課、学校、関係団体等との連携による事業展開等を検討し、進めていきたい。	地域保健課	
23		栄養相談	栄養相談利用者数	人	810	820	830	2,393	291.8%	◎	→	ベジチェックの活用により、令和6年度に比べ大幅に相談者が増え、野菜摂取啓発を中心ににより多くの市民に個別の状況に合わせた栄養指導が行うことができた。今後も市民の需要に応じた栄養相談の実施を継続する。	地域保健課	
24		成人期の歯科健康診査の実施	成人歯科健康診査受診率	%	9	9	9	5.5	61.1%	△	→	SNSを活用して周知を図ったが受診率は減少傾向にある。令和7年度市民意識調査の結果ではすでにかかりつけ歯科医を持ち、自ら定期健診を受けている傾向が見られた。市の歯科健診は、受診の機会を逃しているような方へ、歯・口腔の健康状態を確認する機会として歯科医師会と連携し、継続して実施するものである。	地域保健課	
25		★健康ポイント事業	参加者数	人	13,800	14,700	15,600	15,820	107.6%	◎	↗	広報ふなばしへの掲載に加え、包括連携協定を締結している企業でのチラシ配布や、健康づくり課事業の発送物における健康ポイント事業の案内等、様々な周知活動を行った結果、参加者数の目標を達成することができた。また、グループ登録機能を改修し、事業所対抗ランキングを実施し、ふなばし健康宣言事業所制度と連携し、働き世代への周知・啓発を行った。参加方法として、スマートフォン・活動量計・手帳の3つの選択肢を提供しているが、参加手続きが煩雑となり申し込み時点での離脱者が多いため、参加者にとってより利便性が高い事業となるよう、検討を進めていく。	地域保健課	
26		後期高齢者健康診査	後期高齢者健康診査受診率	%	49.0	50.0	51.0	令和8年11月に確定予定(法定報告値)	-	-	→	目標達成に向け、健診未受診者の受診のきっかけとなるよう人間ドック及び脳ドック費用助成により、受診率の向上を図った。	健康づくり課	
27		高齢者健やか活動支援事業	開催回数	回	4	4	0	0	0.0%	▲	→	老人クラブ等へ周知を行ったが実績なしとなった。 【R8目標の変更】 部内に同様の事業があり、本事業を終了したため。(医療・介護の出張講演会)	高齢者福祉課	
			延参加人数	人	160	160	0	0	0.0%	▲	→	老人クラブ等へ周知を行ったが実績なしとなった。 【R8目標の変更】 部内に同様の事業があり、本事業を終了したため。(医療・介護の出張講演会)	高齢者福祉課	
28		健康教育	健康教育利用者数	人	13,000	13,000	13,000	11,412	87.8%	△	→	教育事業の参加人数を平時に戻し、健康教育を実施した。今後も参加人数を増やしていくために、SNS等も活用し、周知していく。	地域保健課	

※1. 達成率の印とその評価の目安
◎ …計画目標値を達成又は上回っており、着実に計画が進んでいる(達成率100%以上)
○ …ほぼ計画目標値を達成し、このまま計画を進めていく(達成率90%～100%)
△ …達成率が計画目標値に達していないものがあり、さらなる計画の推進が必要(達成率50%～90%)
▲ …達成率が計画目標値に達していないものがあり、今後事業見直しも含めた計画の推進が必要(達成率50%以下)

※2. 今後の方向性について
「↗ 拡大」「→ 現状維持」「↘ 縮小」「× 廃止」

資料3-2

第9期介護保険事業計画に記載の内容										評価		所管課	
No	施策群	施策名 ★は重点項目	指標		令和6年度 目標	令和7年度 目標	令和8年度 目標	令和7年度 実績	達成率 (実績/目標)	今後の 方向性	令和7年度の取組みや検討課題などの評価を記入 ※計画書記載の目標値を変更した場合は、その理由を記入		
29	健康づくりへの支援	健康相談	健康相談利用者数	人	7,100	7,200	7,300	5,067	70.4%	△	→	令和6年度に比べ相談者が大幅に増加した。今後も周知活動やベジチェック等のツールの活用を積極的に行い、保健センター窓口や地区教育等、地区活動の中で健康相談を実施していく。また、SNS相談は令和7年度から週4日での運用となるが、健康相談の一つの手段として活用を促していく。	地域保健課
30		在宅介護支援教室	開催回数	回	60	60	60	44	73.3%	△	→	地域によって開催回数に差がある。引き続き、介護予防の推進及び在宅介護支援の充実、センターの周知を図るため、教室を実施していく。	地域包括ケア推進課
31	介護予防の推進	★介護予防ケアマネジメントにおける自立支援の推進	検討会議事例数	事例	48	48	48	24	50.0%	△	→	事例対象者の自立支援・社会参加に向けて掘り下げて議論するため事例数の調整を行い、年24回の開催で各1事例の検討を行っている。参加したケアマネジャーからは新たな気づきや専門的知見を得られた等の感想を得ている。また、助言者からも他職種の視点を学べると好評である。また、当会議の目的の一つである自立支援・介護予防に資する地域課題等の把握についても、令和7年度から新たに検討する時間を設けている。	地域包括ケア推進課
32		ふなばし市民大学校「いきいき学部」	実学生数	人	294	294	294	208	70.7%	△	→	入学した学生は概ね修了まで活動することができた。今後も引き続き修了まで活動できるようサポートを行っていく。	社会教育課
			延講座数	件	350	350	350	319	91.1%	○	→	令和7年度は令和6年度と比較して開講学科が1学科減少したものの、延講座数としては概ね目標を達成できた。今後も引き続き社会情勢や学生のニーズを捉えたカリキュラムを作成し、充実した講座の実施に努めていく。	社会教育課
33		公民館の高齢者対象講座	高齢者学級数	学級	25	25	25	25	100.0%	◎	→	休館等により実施できない館もあるが、計画の進捗状況及び市民からの要望を踏まえ、継続して事業を実施していく。	中央公民館
			高齢者対象講座数	件	70	72	74	100	138.9%	◎	→	計画の進捗状況及び市民からの要望を踏まえ、継続して事業を実施していく。	中央公民館
			高齢者学級の実参加者数	人	2,000	2,000	2,000	2,600	130.0%	◎	→	計画の進捗状況及び市民からの要望を踏まえ、継続して事業を実施していく。	中央公民館
			高齢者対象講座の実参加者数	人	2,500	2,570	2,650	7,100	276.3%	◎	→	各公民館で健康増進を図る学習機会の提供等、様々な事業を企画して実施した。計画の進捗状況及び市民からの要望を踏まえ、継続して事業を実施していく。	中央公民館
34		ミニデイサービス事業補助金交付事業	実施回数	回	640	660	680	594	90.0%	○	↗	令和7年度は公民館改修工事や天候等の影響により事業が中止されることもあったが、町会・自治会館でも事業が開催された。令和7年度実績は594回であり目標に対し90%の達成にとどまっている。事業に協力するボランティアは不足している状況が続いているため、新たな担い手の確保が課題となっている。	地域福祉課

※1. 達成率の印とその評価の目安
◎ …計画目標値を達成又は上回っており、着実に計画が進んでいる(達成率100%以上)
○ …ほぼ計画目標値を達成し、このまま計画を進めていく(達成率90%～100%)
△ …達成率が計画目標値に達していないものがあり、さらなる計画の推進が必要(達成率50%～90%)
▲ …達成率が計画目標値に達していないものがあり、今後事業見直しも含めた計画の推進が必要(達成率50%以下)

※2. 今後の方向性について
「↗ 拡大」「→ 現状維持」「↘ 縮小」「× 廃止」

資料3-2

第9期介護保険事業計画に記載の内容											評価		所管課
No	施策群	施策名 ★は重点項目	指標		令和6年度 目標	令和7年度 目標	令和8年度 目標	令和7年度 実績	達成率 (実績/目標)		今後の 方向性	令和7年度の取組みや検討課題などの評価を記入 ※計画書記載の目標値を変更した場合は、その理由を記入	
35	介護予防の 推進	ふれあいいきいきサロン事業 補助金事業	実施回数	回	610	620	630	624	100.6%	◎	↗	令和7年度は公民館以外の町会・自治会館等でも事業が開催され、令和7年度実績が624回となり、令和7年度目標を4回上回った。 目標値を上回りはしたが、ミニデイサービス事業同様に、新たな担い手の確保が課題となっている。	地域福祉課
36		一般介護予防事業の実施	(数値目標なし)		-	-	-	-	-	-	↗	健康スケールの回答結果と介護保険情報等のクロス分析を令和4年度に実施し、ふなばしシルバーリハビリ体操等の「通いの場」の介護予防効果が確認されたので、令和7度もこの分析結果を基に市民ヘルスマーケティングにおける根拠資料として活用した。	健康づくり課

第9期介護保険事業計画に記載の内容										評価		所管課	
No	施策群	施策名 ★は重点項目	指標	令和6年度 目標	令和7年度 目標	令和8年度 目標	令和7年度 実績	達成率 (実績/目標)	今後の 方向性	令和7年度の取組みや検討課題などの評価を記入 ※計画書記載の目標値を変更した場合は、その理由を記入			
基本方針 3. 生活支援 「助け合い活動などの支援体制づくりの推進」													
37	生活支援 サービスの 提供	★移動販売支援事業	移動スーパーの累計延 利用者数	人	-	-	-	-	-	→	現在、イオン高根木戸店のほか、フードスクエアカスミ咲が丘店、とくし丸（ベルクフォルテ津田沼店、リブレ京成アルビス前原店、リブレ京成エポカ高根台店）、株式会社ホエル（株式会社セブン-イレブン・ジャパン）と連携し、移動販売事業を実施しており、買い物困難地域への対応は充足している。 今後地域から移動販売の巡回要望があった場合には、事業者と協議のうえ販売ルートの見直しを検討する。 【R6～8目標の変更】 令和6年度より補助事業ではなくなり、事業者からの販売実績が提出されなくなったため、指標の集計は不可能となった。	商工振興課	
38		★生活・介護支援サポーター事業	サポーター登録者数	人	270	275	280	254	92.4%	○	→	年2回のサポーター養成講座で14人登録があったが、登録削除者も一定数いるため、サポーターを増やす方法について検討する。	高齢者福祉課
			利用登録者数（高齢者宅）	人	650	670	700	466	69.6%	△	→	直近5年で減少が続いている。登録してもサポーターがおらず利用待機になってしまうことが大きな要因として挙げられる。サポーターを増やし利用を促進する必要がある。	高齢者福祉課
39		軽度生活援助員の派遣	実利用者数	人	420	440	460	308	70.0%	△	→	直近5年で減少が続いているため、援助員を増やし、利用を促進する方法について検討する。	高齢者福祉課
			派遣時間数	時間	12,800	13,400	14,000	9,228	68.9%	△	→	直近5年で減少が続いている。登録しても援助員がおらず利用待機になってしまうことから、派遣時間が減少していると考えられる。様々な媒体で周知をしつつ、援助員を増やし利用を促進する必要がある。	高齢者福祉課
40		ファミリー・サポート・センター	実利用会員数	人	725	755	785	626	82.9%	△	→	昨年に引き続き増加傾向である。類似事業のうち、利用料が最も高い事業であるが、需要があるため引き続き事業を継続していく。	高齢者福祉課
			実協力会員数	人	185	190	195	198	104.2%	◎	→	直近5年で多少の増減はあるものの横ばい状態である。協力会員を増やす方法について、引き続き各種媒体で周知するとともに検討する。	高齢者福祉課
			利用件数	件	1,600	1,700	1,800	1,847	108.6%	◎	→	前年度比-204だが、直近5年でみると増加傾向にある。需要と供給の差が未だあるため、協力会員を増やし、利用を促進する必要がある。	高齢者福祉課
41		高齢者等食の自立支援事業 （配食サービス）	延配食数	食	13,700	14,060	14,760	14,170	100.8%	◎	→	配食件数は前年度に比べて増加したが、利用登録者数は微減であった。今後の動向を注視しつつ、公共施設へのパンフレット配架など周知に努める。	高齢者福祉課
			利用登録者数	人	195	200	210	171	85.5%	△	→	直近5年で減少傾向であるため、今後の動向を注視しつつ、公共施設へのパンフレット配架など周知に努める。	高齢者福祉課
			栄養管理サービス訪問回数	回	790	825	860	793	96.1%	○	→	直近5年で増減を繰り返しているため、公共施設へのパンフレット配架など周知に努める。	高齢者福祉課
			栄養管理サービス利用者数	人	120	125	130	102	81.6%	△	→	直近5年で増減を繰り返しているため、公共施設へのパンフレット配架など周知に努める。	高齢者福祉課

※1. 達成率の印とその評価の目安
◎ …計画目標値を達成又は上回っており、着実に計画が進んでいる(達成率100%以上)
○ …ほぼ計画目標値を達成し、このまま計画を進めていく(達成率90%～100%)
△ …達成率が計画目標値に達していないものがあり、さらなる計画の推進が必要(達成率50%～90%)
▲ …達成率が計画目標値に達していないものがあり、今後事業見直しも含めた計画の推進が必要(達成率50%以下)

※2. 今後の方向性について
「↗ 拡大」「→ 現状維持」「↘ 縮小」「× 廃止」

資料3-2

第9期介護保険事業計画に記載の内容										評価		所管課	
No	施策群	施策名 ★は重点項目	指標		令和6年度 目標	令和7年度 目標	令和8年度 目標	令和7年度 実績	達成率 (実績/目標)	今後の 方向性	令和7年度の取組みや検討課題などの評価を記入 ※計画書記載の目標値を変更した場合は、その理由を記入		
42	生活支援サービスの提供	寝具乾燥消毒サービス	実利用者数	人	135	140	145	150	107.1%	◎	→	前年比+22となり、直近5年で最大の利用者数であったが、事業実施可能業者が限られていることから、代替サービスも検討していく。	高齢者福祉課
			延派遣回数	回	1,280	1,330	1,380	1,310	98.5%	○	→	前年比+121となり、直近5年で2番目に多い派遣回数であったが、事業実施可能業者が限られていることから、代替サービスも検討していく。	高齢者福祉課
日常生活用具の給付		自動消火装置給付件数	件	25	30	35	29	96.7%	○	→	近年、新規給付台数が20台以下であったが、前年比+7台で新規給付台数が21台となった。ひとり暮らしや高齢者のみ世帯の増加に伴い、防火への配慮も必要となるため、引き続き事業を継続していく。	高齢者福祉課	
		電磁調理器給付件数	件	130	150	175	90	60.0%	△	→	直近5年で増加傾向にある。R6年度に税目要件を変更したため、引き続き今後の動向を注視する。	高齢者福祉課	
		シルバーカー給付件数	件	230	270	320	261	96.7%	○	→	直近5年で増加傾向にある。R6年度に税目・世帯要件を変更したため、引き続き今後の動向を注視する。	高齢者福祉課	
44		補聴器購入費用助成事業	助成件数	件	165	185	210	214	115.7%	◎	→	直近5年増加が続いている。R6年度に税目・世帯要件を変更したため、引き続き今後の動向を注視する。	高齢者福祉課
45		介護用品の支給等	実支給者数	人	3,200	3,350	3,480	3,344	99.8%	○	→	高齢者および要介護認定者数の増加に併せて需要が伸びるため、今後の動向を注視する。	高齢者福祉課
46		訪問理美容サービス	実利用者数	人	35	40	45	62	155.0%	◎	→	近年増加傾向であるため、今後の動向を注視する。	高齢者福祉課
			延訪問回数	回	105	120	135	129	107.5%	◎	→	近年増加傾向であるため、今後の動向を注視する。	高齢者福祉課
47		緊急一時支援事業	延派遣回数	回	18	19	20	19	100.0%	◎	→	直近5年で派遣回数が20回弱であるが、普段元気な方に対する緊急時の支援であるため、引き続き事業の周知を図っていく。	高齢者福祉課
48		家族介護慰労金の支給	延支給者数	人	4	4	4	4	100.0%	◎	→	利用者には介護保険を利用しない理由を聞くなど状況把握し、必要に応じて介護保険利用を促すよう努めている。	高齢者福祉課
49		★多様な担い手による生活支援サービスの推進	生活支援サービスを提供する団体(たすけあいの会)がある地区コミュニティ数	地区	22	23	24	21	91.3%	○	↗	令和6年度より生活支援サービスを提供する団体がある地区コミュニティ数は1地区減少し、22地区となったが、生活支援コーディネーターにより、新たにたすけあいの会立ち上げ準備を開始した地区もある。たすけあいの会ボランティアは高齢化によって減少しており、ボランティアの確保が課題となっている。	地域福祉課
			生活支援サービスを担うボランティア数	人	2,000	2,050	2,100	1,756	85.7%	△	→	令和7年度実績は1,756人であり、目標値を294人下回った。高齢化による引退等を理由にボランティア数が減少しており、新たなボランティアの確保が課題となっている。	地域福祉課
50		ふれあい収集事業	利用世帯数	世帯	477	534	591	562	105.2%	◎	↗	ふれあい収集利用世帯数について、令和7年度目標は越えた。今後も関係団体への周知を行い、安定した事業の継続を図る。引き続き目標通りに利用世帯数が増加した場合、収集体制の見直しが必要となる。	資源循環課

※1. 達成率の印とその評価の目安
◎ …計画目標値を達成又は上回っており、着実に計画が進んでいる(達成率100%以上)
○ …ほぼ計画目標値を達成し、このまま計画を進めていく(達成率90%～100%)
△ …達成率が計画目標値に達していないものがあり、さらなる計画の推進が必要(達成率50%～90%)
▲ …達成率が計画目標値に達していないものがあり、今後事業見直しも含めた計画の推進が必要(達成率50%以下)

※2. 今後の方向性について
「↗ 拡大」「→ 現状維持」「↘ 縮小」「× 廃止」

資料3-2

第9期介護保険事業計画に記載の内容										評価			所管課
No	施策群	施策名 ★は重点項目	指標		令和6年度 目標	令和7年度 目標	令和8年度 目標	令和7年度 実績	達成率 (実績/目標)		今後の 方向性	令和7年度の取組みや検討課題などの評価を記入 ※計画書記載の目標値を変更した場合は、その理由を記入	
51	移動支援	★高齢者支援協力バスの活用	利用登録者数	人	7,970	8,140	8,310	8,499	104.4%	◎	→	利用状況をもとに運行ルートの見直しを実施した。	道路計画課
			延利用者数	人	26,120	26,832	26,646	31,504	117.4%	◎	→	利用状況をもとに運行ルートの見直しを実施した。	道路計画課
52		★駅改札内外のバリアフリー化	整備実施駅数	駅	1	1	1	0	0.0%	▲	→	令和7年度は補助対象事業は実施されていない。	道路計画課
53		★バス待ち環境の改善(バス上屋・ベンチ設置)	停留所施設整備数 国・県道	か所	1	1	1	0	0.0%	▲	→	令和7年度は国・県道での上屋・ベンチの設置は実施されていない。	道路計画課
			停留所施設整備数 市道	か所	1	1	1	1	100.0%	◎	→	バス待ち環境の速やかな改善のため、停留所施設(バス上屋・ベンチ)の整備を推進した。要望ベースでの整備となっているため目標が立てづらい状況となっている。	道路建設課
54		高齢者福祉タクシー	福祉タクシー券延交付者数	人	10,700	11,200	11,600	11,617	103.7%	◎	→	R4以降外出の機会が増え、交付者数の増加が続いている。高齢者および要介護認定者数の増加に併せて需要が伸びるため、今後の動向を注視する。	高齢者福祉課
			福祉タクシー券延利用枚数	枚	70,620	73,920	76,560	69,007	93.4%	○	→	高齢者および要介護認定者数の増加に併せて需要が伸びるため、今後の動向を注視する。	高齢者福祉課
55		高齢ドライバーへの対応	(数値目標なし)		-	-	-	-	-	-	→	移動支援施策により、高齢者が自動車を運転する必要が無い環境整備を推進するとともに、免許を返納した高齢者が割引などの特典・サービスを受けることができる「船橋市高齢者運転免許証自主返納サポート事業」を継続して実施した。当該サポート事業について、協賛店舗を増加させるための募集方法等が検討課題である。	各関係課 (地域福祉課)
56	地域での支え合い体制の確立	★地域ケア会議の推進・地域課題への取り組み	個別ケア会議開催回数	回	100	100	100	68	68.0%	△	→	公的サービス等だけでは支援困難な高齢者個人に対する支援方法等の検討を行った。	地域包括ケア推進課
			全体会議開催回数	回	100	100	100	98	98.0%	○	→	全24コミュニティで各4回以上全体会議を開催することができた。	地域包括ケア推進課
			講演会開催回数	回	18	19	20	18	94.7%	○	→	多くの地区で講演会を開催をすることができた。	地域包括ケア推進課
57		ミニデイサービス事業補助金交付事業【再掲】	実施回数	回	640	660	680	594	90.0%	○	↗	令和7年度は公民館改修工事や天候等の影響により事業が中止されることもあったが、町会・自治会館でも事業が開催された。令和7年度実績は594回であり目標に対し90%の達成にとどまっている。事業に協力するボランティアは不足している状況が続いているため、新たな担い手の確保が課題となっている。	地域福祉課
58		ふれあいいきいきサロン事業補助金事業【再掲】	実施回数	回	610	620	630	624	100.6%	◎	↗	令和7年度は公民館以外の町会・自治会館等でも事業が開催され、令和7年度実績が624回となり、令和7年度目標を4回上回った。目標値を上回りはしたが、ミニデイサービス事業同様に、新たな担い手の確保が課題となっている。	地域福祉課

第9期介護保険事業計画に記載の内容										評価			所管課
No	施策群	施策名 ★は重点項目	指標		令和6年度 目標	令和7年度 目標	令和8年度 目標	令和7年度 実績	達成率 (実績/目標)		今後の 方向性	令和7年度の取組みや検討課題などの評価を記入 ※計画書記載の目標値を変更した場合は、その理由を記入	
59	地域での支え合い体制の確立	保健と福祉の総合相談窓口事業	延相談件数	件	22,300	22,300	22,300	33,797	151.6%	◎	→	「保健と福祉の総合相談窓口さーくる」が令和7年6月30日に船橋商工会議所会館1階に移転し利便性が向上したため、相談件数が増加した。	地域福祉課
60		ひとり暮らし高齢者等見守り活動支援事業	見守り対象高齢者数	人	1,450	1,450	1,450	710	49.0%	▲	↘	後継者不足等により活動団体数は減少している。R6年度以降は前年度に見守り活動を行っていた団体のみに補助を継続することとした。今後は、市として地域における「ゆるやかな見守り」体制の周知を図っていく。	高齢者福祉課
61		生活支援コーディネーターの活動の活性化	(数値目標なし)		-	-	-	-	-	-	↗	24地区社会福祉協議会に配置している生活支援コーディネーターが地域住民や専門職からの相談を2,196件受けつけ、内2,049件を地域資源につなげた。 令和7年度は地域づくりの一環として、生活支援コーディネーターと地域の企業の共同開催で湊町地区フィールドワークを実施した。地域の福祉専門職や地域住民も参加し、それぞれの視点から地域を観察し、意見交換することができ、地域資源の把握・発掘や関係者のネットワーク化につながった。 また、地域包括支援センター及び在宅介護支援センターと合同で会議を開催し、互いの業務や情報について共有し、連携強化を図った。	地域福祉課
62	その他	★高齢者を狙った犯罪・消費者被害への対策	出前講座開催回数	回	32	32	32	29	90.6%	○	→	リアルタイムの情報を提供し、内容を充実させる。	消費生活センター
			消費者月間記念講演会開催回数	回	1	1	1	1	100.0%	◎	→	船橋市民文化創造館 きららホールにて講演会を実施。 参加者数227人	消費生活センター
			民生委員等研修会開催回数	回	2	2	2	6	300.0%	◎	→	5会場及び動画配信にて実施。 参加者数229人	消費生活センター
			消費生活モニター事業実施回数	回	9	9	9	9	100.0%	◎	→	今後も内容を充実させて実施。	消費生活センター
			生き活き展の開催回数	回	1	1	1	1	100.0%	◎	→	対面し説明を行う方法でパネル展を実施、また船橋市ホームページにてデジタル展を実施。	消費生活センター
			くらしの情報の発行回数	回	3	3	3	3	100.0%	◎	→	リアルタイムの情報を提供し、内容を充実させる。	消費生活センター
			老人福祉センター定期出張相談・啓発実施回数	回	56	56	56	60	107.1%	◎	→	リアルタイムの情報を提供し、内容を充実させる。	消費生活センター
			消費者安全確保地域協議会開催回数	回	1	1	1	1	100.0%	◎	→	内容を精査し、充実した協議会となるよう取り組む。	消費生活センター
63		障害者の高齢化・重度化や「親亡き後」を見据えた支援体制の整備	(数値目標なし)		-	-	-	-	-	-	→	地域生活支援拠点システムにおいて、障害者や家族に対し、緊急時に備えた相談業務や受入対応、その後の支援等を行っている。また、本システムの稼働状況を定期的に確認するため、拠点運営委員会において自己評価を実施した。	障害福祉課

第9期介護保険事業計画に記載の内容										評価			所管課
No	施策群	施策名 ★は重点項目	指標	令和6年度 目標	令和7年度 目標	令和8年度 目標	令和7年度 実績	達成率 (実績/目標)	今後の 方向性	令和7年度の取組みや検討課題などの評価を記入 ※計画書記載の目標値を変更した場合は、その理由を記入			
基本方針 4. 介護 「いつでも安心して必要な介護サービスを利用できる体制の確立」													
64	介護サービスの量の確保	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)の整備	(数値目標なし)	-	-	-	-	-	-	→	第8期計画の90床及び第9期計画で整備する90床分について、開設に向け整備を進めた。	高齢者福祉課	
65		介護老人保健施設の整備	(数値目標なし)	-	-	-	-	-	-	→	第9期計画においては、既存施設の入居率等を勘案し整備数を見込まなかったため、整備は行わなかった。	高齢者福祉課	
66		介護医療院の整備	(数値目標なし)	-	-	-	-	-	-	→	100床の介護医療院について、開設した。	高齢者福祉課	
67		認知症対応型共同生活介護(グループホーム)の整備	(数値目標なし)	-	-	-	-	-	-	→	公募を行ったが、応募がなかったため、第9期計画の策定に向けて検討を行った。	高齢者福祉課	
68		特定施設入居者生活介護の整備	(数値目標なし)	-	-	-	-	-	-	→	公募を行ったが、応募がなかったため、第9期計画の策定に向けて検討を行った。	高齢者福祉課	
69		地域密着型サービス(施設・居住系以外)の整備	(数値目標なし)	-	-	-	-	-	-	→	随時、事前協議を受け付けた。	高齢者福祉課	
70	介護サービスの質の確保	★介護人材の確保	新規就業者数	人	160	180	200	145	80.6%	△	↗	合同就職説明会の複数回開催や船橋市EPA介護福祉士候補者受入事業費補助金からの補助対象の拡充により前年度実績を上回った。 引き続き市内の実態を把握しながら、介護人材について量的確保のための施策を展開していく。 ・介護職員初任者研修等費用助成56人 ・合同就職説明会での就業者9人 ・外国人介護人材受け入れ35人 ・介護に関する入門的研修終了後就業者5人 ・介護職員宿舎借り上げ支援事業の令和7年度新規40人	介護保険課
71		★介護保険訪問看護職員雇用促進事業の実施	補助対象常勤換算数(ひと月あたり)	人	165	185	205	174	94.1%	○	→	訪問看護職員の賃金改善にかかる費用を助成した。高齢者人口の増加に伴い、訪問看護職員の需要が高まっており、引き続き補助を実施する。	介護保険課 地域包括ケア推進課
72		介護相談員派遣事業	介護相談員延派遣件数	件	576	600	624	352	58.7%	△	↗	相談員数の安定化を図りながら、新規開設の施設や既存の施設に対し、介護相談員事業の周知を行い、受け入れ施設数を並行して増やしていくことで、派遣件数を増加させていく。	高齢者福祉課
	派遣施設数		か所	48	50	52	35	70.0%	△	↗	既存派遣施設に介護相談員の受け入れ意思を確認し、積極的に受け入れる施設と消極的な施設を整理した上で、新たに開設した施設への周知を行い、実数を把握した上で、活動施設数を増やしていく。	高齢者福祉課	

第9期介護保険事業計画に記載の内容										評価			所管課
No	施策群	施策名 ★は重点項目	指標		令和6年度 目標	令和7年度 目標	令和8年度 目標	令和7年度 実績	達成率 (実績/目標)		今後の 方向性	令和7年度の取組みや検討課題などの評価を記入 ※計画書記載の目標値を変更した場合は、その理由を記入	
73	介護サービスの質の確保	生活・介護支援サポーター事業	登録施設数	か所	11	12	13	10	83.3%	△	→	近年、登録施設数の変動はない。サポーターを増やす方法や施設への利用促進、周知について検討していく。	高齢者福祉課
74		介護支援専門員研修事業	介護支援専門員研修会参加者数	人	360	360	360	356	98.9%	○	→	事前に策定した研修計画に基づき、令和7年度も計画どおり研修の開催を行えた。 引き続き、参集方式・オンライン方式等状況に合わせ開催方法を検討し、実施していく。	地域包括ケア推進課
			介護支援専門員研修会開催回数	回	2	2	2	2	100.0%	◎	→	事前に策定した研修計画に基づき、令和7年度も計画どおり研修の開催を行えた。 引き続き、参集方式・オンライン方式等状況に合わせ開催方法を検討し、実施していく。	地域包括ケア推進課
75	多様なサービスの提供	生活支援コーディネーターの活動の活性化【再掲】	(数値目標なし)		-	-	-	-	-	-	↗	24地区社会福祉協議会に配置している生活支援コーディネーターが地域住民や専門職からの相談を2, 196件受けつけ、内2, 049件を地域資源につなげた。 令和7年度は地域づくりの一環として、生活支援コーディネーターと地域の企業の共同開催で湊町地区フィールドワークを実施した。地域の福祉専門職や地域住民も参加し、それぞれの視点から地域を観察し、意見交換することができ、地域資源の把握・発掘や関係者のネットワーク化につながった。 また、地域包括支援センター及び在宅介護支援センターと合同で会議を開催し、互いの業務や情報について共有し、連携強化を図った。	地域福祉課
76	地域包括支援センターの機能強化	★地域包括支援センター等の充実	地域包括支援センター設置数	か所	14	14	14	14	100.0%	◎	→	引き続き相談窓口としての周知を図り、認知度や浸透度を高めていく。	地域包括ケア推進課
			地域包括支援センターのサブセンター設置数	か所	1	2	2	2	100.0%	◎	→	令和7年5月に法典地域包括支援センター藤原サブセンターを設置することができた。	地域包括ケア推進課
			地域包括支援センター相談件数	件	74,000	74,300	74,600	87,953	118.4%	◎	→	高齢者人口の増加に伴い、相談件数が増加傾向にある。引き続き相談窓口としての周知を図り、認知度や浸透度をさらに高めていく。	地域包括ケア推進課
			在宅介護支援センター相談件数	件	17,500	17,500	17,600	16,524	94.4%	○	→	高齢者人口の増加に伴い、相談件数が増加傾向にあるが、令和7年度においては減少がみられた。今後の推移を注視し、引き続き相談窓口としての周知を図り、認知度や浸透度を高めていく。	地域包括ケア推進課
77		★地域ケア会議の推進・地域課題への取り組み【再掲】	個別ケア会議開催回数	回	100	100	100	68	68.0%	△	→	公的サービス等だけでは支援困難な高齢者個人に対する支援方法等の検討を行った。	地域包括ケア推進課
			全体会議開催回数	回	100	100	100	98	98.0%	○	→	全24コミュニティで各4回以上全体会議を開催することができた。	地域包括ケア推進課
			講演会開催回数	回	18	19	20	18	94.7%	○	→	多くの地区で講演会を開催をすることができた。	地域包括ケア推進課
78		在宅介護支援センターが行う訪問等による実態把握	実態把握件数	件	1,120	1,120	1,130	969	86.5%	△	→	支援が必要な高齢者を適切なサービスにつなぐため、在宅介護支援センターが地域の対象者等の心身の状況及びその家族等の状況について訪問等の方法により実態把握していく。	地域包括ケア推進課

※1. 達成率の印とその評価の目安
◎ …計画目標値を達成又は上回っており、着実に計画が進んでいる(達成率100%以上)
○ …ほぼ計画目標値を達成し、このまま計画を進めていく(達成率90%～100%)
△ …達成率が計画目標値に達していないものがあり、さらなる計画の推進が必要(達成率50%～90%)
▲ …達成率が計画目標値に達していないものがあり、今後事業見直しも含めた計画の推進が必要(達成率50%以下)

※2. 今後の方向性について
「↗ 拡大」「→ 現状維持」「↘ 縮小」「× 廃止」

資料3-2

第9期介護保険事業計画に記載の内容										評価			所管課
No	施策群	施策名 ★は重点項目	指標		令和6年度 目標	令和7年度 目標	令和8年度 目標	令和7年度 実績	達成率 (実績/目標)		今後の 方向性	令和7年度の取組みや検討課題などの評価を記入 ※計画書記載の目標値を変更した場合は、その理由を記入	
79	地域包括支援センターの機能強化	相談協力員研修会	参加者数	人	300	300	300	216	72.0%	△	→	地域包括支援センター及び在宅介護支援センターの相談協力員としての役割を果たしている民生委員等を対象に在宅介護に関する知識の普及のための研修会を開催した。	地域包括ケア推進課
			研修会開催回数	回	1	1	1	1	100.0%	◎	→	地域包括支援センター及び在宅介護支援センターの相談協力員としての役割を果たしている民生委員等を対象に在宅介護に関する知識の普及のための研修会を開催した。	地域包括ケア推進課
80		相談支援の充実強化	出張窓口相談件数	件	60	60	60	70	116.7%	◎	→	平日相談に来られない高齢者や家族向けに、月2回、日曜日に船橋駅前総合窓口センターで地域包括支援センターの出張相談窓口を実施した。	地域包括ケア推進課
81	認知症対策の推進	★認知症初期集中支援チーム・認知症地域支援推進員の設置	事業利用者数	人	50	50	50	33	66.0%	△	→	引き続き支援を早期につなげるために、広報活動を行っていく。	地域包括ケア推進課
			認知症地域支援推進員（保健師・社会福祉士・主任ケアマネジャー）配置人数	人	直営センター15人 委託センター9人	直営センター15人 委託センター9人	直営センター15人 委託センター9人	直営センター18人 委託センター26人	183.3%	◎	→	認知症地域支援推進員の配置人数を維持するため、千葉県が実施する推進員研修の受講を促している。引き続き、各地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を兼務で配置し、推進員を中心に各地域で認知症施策を進めていく	地域包括ケア推進課
★本人や家族の交流の場や、本人の社会参加や生きがいにつながる場の創出		認知症カフェPR事業登録件数（累計）	件	35	38	41	28	73.7%	△	→	認知症カフェを開設している方や、認知症カフェの開設を考えている方への情報提供と情報交換、継続支援のために交流会の実施や、認知症カフェの運営に関するアドバイス等を紹介する「認知症カフェの手引き」の配布を通じて、新たな認知症カフェの開設支援に力を入れていき、認知症カフェPR事業登録件数の増加につなげる。	地域包括ケア推進課	
		認知症カフェ運営補助金交付件数（新規分）	件	4	4	4	5	125.0%	◎	→	補助金制度の周知や認知症カフェの開設を考えている方への情報提供を通じて新規開設カフェが増え、補助金の申請も増加した。今後も引き続き制度の周知および開設支援をしていく。	地域包括ケア推進課	
		認知症カフェ交流会開催回数	回	1	1	1	1	100.0%	◎	→	引き続き、認知症カフェを開設している方や認知症カフェの開設を考えている方への情報提供、情報交換、継続支援のために交流会を開催していく。	地域包括ケア推進課	
83		★認知症の人や家族を地域で見守り、支え合う体制の構築	徘徊模擬訓練実施地区数	地区	3	3	3	3	100.0%	◎	→	目標通り3地区にて実施した。引き続き地域の実情に合わせリポート開催を自治会・町会等へ促し、実施に向けた後方支援を行っていく。	地域包括ケア推進課
			メモリーウォーク開催回数	回	1	1	1	1	100.0%	◎	→	メモリーウォークを実施し、市民や社会に対して、認知症に対する理解を深めるために啓発活動を行った。	地域包括ケア推進課
			チームオレンジ体制整備地区数（累計）	地区	11	15	20	12	80.0%	△	→	目標は未達であるが各地域包括支援センターに配置しているチームオレンジコーディネーターを中心として体制整備に向けて動いている。引き続き認知症の人やその家族の支援ニーズと認知症サポーターを中心とした支援者をつなぐために、チームオレンジの体制整備を進めていく。	地域包括ケア推進課

※1. 達成率の印とその評価の目安
◎ …計画目標値を達成又は上回っており、着実に計画が進んでいる(達成率100%以上)
○ …ほぼ計画目標値を達成し、このまま計画を進めていく(達成率90%～100%)
△ …達成率が計画目標値に達していないものがあり、さらなる計画の推進が必要(達成率50%～90%)
▲ …達成率が計画目標値に達していないものがあり、今後事業見直しも含めた計画の推進が必要(達成率50%以下)

※2. 今後の方向性について
「↗ 拡大」「→ 現状維持」「↘ 縮小」「× 廃止」

資料3-2

第9期介護保険事業計画に記載の内容										評価			所管課
No	施策群	施策名 ★は重点項目	指標		令和6年度 目標	令和7年度 目標	令和8年度 目標	令和7年度 実績	達成率 (実績/目標)		今後の 方向性	令和7年度の取組みや検討課題などの評価を記入 ※計画書記載の目標値を変更した場合は、その理由を記入	
84	認知症対策 の推進	認知症についての地域住民 及び支援関係者への広報・啓 発活動	認知症サポーター受講 者数	人	9,000	9,000	9,000	9,411	104.6%	◎	→	引き続き、認知症の人やその家族を温かく見守る応援者として、認知症サポーターを養成していく。 また、市内市立の全小学校でも講座を実施し、中学校についても希望があった学校で講座を実施していく。	地域包括ケア推進課
85		認知症家族交流会	認知症家族交流会開催 回数	回	6	6	6	6	100.0%	◎	→	認知症家族交流会5回、若年性認知症家族交流会1回を予定通り開催することができた。参加者からはまた参加したいとの声があり、継続して開催していく。	地域包括ケア推進課
86			延参加者数	人	115	115	115	64	55.7%	△	→	目標は未達であるものの、アンケート結果より満足度の高い交流会となった。今後はより効果的な周知活動を検討していく。	地域包括ケア推進課
87		認知症訪問支援サービス(市 町村特別給付)の実施	延利用件数	件	440	460	480	219	47.6%	▲	↗	介護保険・高齢者福祉ガイドや集団指導の資料等にサービス内容を掲載し、市民および事業所への周知に努めた。 対象者が限定されるサービスとなるが、今後も引続き制度の周知に努め、利用の促進を図っていく。	介護保険課
88		認知症予防教室	参加者数	人	720	720	720	387	53.8%	△	↗	開催会場の減少により参加者数が減少し、目標値までには達しなかった。認知症予防は重要であるため、開催会場数を検討し、広報などを通じて事業周知を図ることで、参加人数の増加に努める。	健康づくり課
89		徘徊高齢者家族支援サービス事業	利用者数	人	110	115	120	77	67.0%	△	→	目標は達成しなかったものの、利用者の安心感を得ており、引き続き周知を図り、必要な方へ繋げていく。	地域包括ケア推進課
90		成年後見制度利用 支援事業	市長申し立て件数	件	33	33	34	22	66.7%	△	→	引き続き認知症高齢者の権利擁護の一環として対応していく。	地域包括ケア推進課
			後見人報酬助成件数	件	99	102	105	127	124.5%	◎	→	引き続き必要な者に助成することで、成年後見制度利用を促進していく。	地域包括ケア推進課
91		成年後見制度普及 事業	講演会開催回数	回	2	2	2	2	100.0%	◎	→	引き続き制度周知、理解のために実施していく。	地域包括ケア推進課
			講演会参加者数	人	200	200	200	88	44.0%	▲	→	引き続き制度周知、理解のために実施していく。	地域包括ケア推進課
	権利擁護サポーター養成講座参加者数		人	40	40	40	34	85.0%	△	→	目標は概ね達成しており、引き続き権利擁護サポーターを養成していく。	地域包括ケア推進課	
	地域包括支援センター成年後見等相談件数		件	2,873	2,884	2,896	5,393	187.0%	◎	→	引き続き成年後見制度をはじめとする権利擁護に関連する事業を必要な方へ提供していく。	地域包括ケア推進課	
92	SOSネットワーク事業	(数値目標なし)		-	-	-	-	-	-	→	警察に捜索願の提出状況やSOSネットワーク事業の説明状況等の確認を行った。今後は介護事業所等の登録機関へ周知し、登録機関の増加を目指す。	地域包括ケア推進課	
93	みまもりあい事業	(数値目標なし)		-	-	-	-	-	-	→	引き続きイベントや出前講座等での周知を図り、アプリの利用促進につなげる。	地域包括ケア推進課	

※1. 達成率の印とその評価の目安
◎ …計画目標値を達成又は上回っており、着実に計画が進んでいる(達成率100%以上)
○ …ほぼ計画目標値を達成し、このまま計画を進めていく(達成率90%～100%)
△ …達成率が計画目標値に達していないものがあり、さらなる計画の推進が必要(達成率50%～90%)
▲ …達成率が計画目標値に達していないものがあり、今後事業見直しも含めた計画の推進が必要(達成率50%以下)

※2. 今後の方向性について
「↗ 拡大」「→ 現状維持」「↘ 縮小」「× 廃止」

資料3-2

第9期介護保険事業計画に記載の内容										評価		所管課	
No	施策群	施策名 ★は重点項目	指標		令和6年度 目標	令和7年度 目標	令和8年度 目標	令和7年度 実績	達成率 (実績/目標)		今後の 方向性		令和7年度の取組みや検討課題などの評価を記入 ※計画書記載の目標値を変更した場合は、その理由を記入
94	認知症対策 の推進	成年後見制度の利用促進	(数値目標なし)		-	-	-	-	-	-	↗	船橋市成年後見制度利用促進基本計画に基づく中核機関（権利擁護サポートセンター）を中心に相談支援や研修等を実施した。今後さらなる支援ネットワークの強化を図る。	地域包括ケア推進課
95		認知症施策推進基本計画の策定	(数値目標なし)		-	-	-	-	-	-	↗	計画策定の下準備として、認知症本人・家族の声や意見を聴く取組を実施した。当該内容や国の基本計画を踏まえ、計画策定に向けた具体的検討を行っていく。	地域包括ケア推進課
96	介護サービスの円滑な利用	★高齢者まちかど案内所事業	協力事業所数	か所	210	210	210	186	88.6%	△	→	今後、事業の評価を行い、次年度以降の事業の在り方について検討していく。	地域包括ケア推進課
97		介護保険事業の普及啓発	介護保険・高齢者福祉ガイド発行部数	部	35,000	35,000	35,000	35,000	100.0%	◎	→	介護保険制度に対する認知度を高めるため、引き続き実施していく。	介護保険課
			介護保険のてびき(小冊子)発行部数	部	8,900	8,900	8,900	8,900	100.0%	◎	→	介護保険制度に対する認知度を高めるため、引き続き実施していく。	介護保険課
			出前講座開催回数	回	8	8	8	6	75.0%	△	→	今後も状況を鑑みつつ、地域住民や関係団体等から要望があった際には実施を検討する。	介護保険課
			出前講座参加者数	人	200	200	200	144	72.0%	△	→	今後も状況を鑑みつつ、地域住民や関係団体等から要望があった際には実施を検討する。	介護保険課
98		介護保険利用者負担助成事業	認定者数	人	170	180	190	164	91.1%	○	→	集団指導の資料や広報ふなばしに制度内容を掲載し、事業所および市民への周知に努めた。低所得者の介護サービスの利用を確保するため、今後も引き続き制度の周知に努め、利用の促進を図っていく。	介護保険課
99		介護老人福祉施設利用者負担対策事業	認定者数	人	90	95	100	100	105.3%	◎	→	集団指導の資料や広報ふなばしに制度内容を掲載し、事業所および市民への周知に努めた。低所得者の介護サービスの利用を確保するため、今後も引き続き制度の周知に努め、利用の促進を図っていく。	介護保険課
100		介護給付等費用適正化事業	認定調査結果確認件数	件	3,500	3,650	3,800	5,453	149.4%	◎	→	令和6年度の新型コロナウイルス感染症の特例延長終了による調査件数増加の余波を受けて、令和7年度も調査委託件数増えた。、今後も適切かつ公平な要介護認定を確保できるよう努める。	介護保険課
			ケアプラン点検件数	件	80	80	80	80	100.0%	◎	→	事業所と調整の上、対面もしくは文書照会の方法により計画どおりに実施した。次年度以降も、引き続き状況に応じた適切な方法により実施していく。	介護保険課
			縦覧点検・医療情報との突合等件数	件	20,000	20,000	20,000	13,585	67.9%	△	→	国保連合会による突合情報の件数に応じた確認のため結果的に目標件数に達していないが、適切に確認することができた。今後も引続き計画的に実施していく。	介護保険課
101		要介護認定適正化事業	要介護認定適正化研修開催回数	回	-	1	-	1	100.0%	◎	→	令和7年度実施。介護認定審査会委員改選年度に実施するため、隔年開催。次回令和9年度実施予定。	介護保険課

※1. 達成率の印とその評価の目安
◎ …計画目標値を達成又は上回っており、着実に計画が進んでいる(達成率100%以上)
○ …ほぼ計画目標値を達成し、このまま計画を進めていく(達成率90%～100%)
△ …達成率が計画目標値に達していないものがあり、さらなる計画の推進が必要(達成率50%～90%)
▲ …達成率が計画目標値に達していないものがあり、今後事業見直しも含めた計画の推進が必要(達成率50%以下)

※2. 今後の方向性について
「↗ 拡大」「→ 現状維持」「↘ 縮小」「× 廃止」

資料3-2

第9期介護保険事業計画に記載の内容										評価		所管課
No	施策群	施策名 ★は重点項目	指標		令和6年度 目標	令和7年度 目標	令和8年度 目標	令和7年度 実績	達成率 (実績/目標)	今後の 方向性	令和7年度の取組みや検討課題などの評価を記入 ※計画書記載の目標値を変更した場合は、その理由を記入	
102	介護サービスの円滑な利用	介護サービス事業所情報の提供	(数値目標なし)		-	-	-	-	-	-	→ 市ホームページでの介護事業者情報検索システムの公開、介護事業所一覧冊子や介護サービス事業者ガイドブック『ハートページ』の配布を行い、事業所情報の提供に努めた。	介護保険課
103	その他	★高齢者虐待防止の体制	運営委員会開催回数	回	1	1	1	1	100.0%	◎	→ 会議を1回開催した。次年度においても引き続き実施していく。	地域包括ケア推進課
			担当者会議開催回数	回	6	6	6	6	100.0%	◎	→ 会議を6回開催した。次年度においても引き続き実施していく。	地域包括ケア推進課
			事例検討数	件	20	20	20	10	50.0%	△	→ 担当者会議及び臨時会で、専門職(医師、弁護士等)の意見を聞きながら事例検討をおこなった。引き続き検討を行っている。	地域包括ケア推進課
			研修会開催回数	回	1	1	1	2	200.0%	◎	↘ 研修会を2回開催した。次年度においては、開催を1回とするが、引き続き内容の充実を図っていく。	地域包括ケア推進課
104		高齢者虐待防止の周知と啓発	虐待に係る通報件数	件	210	220	230	240	109.1%	◎	→ 警察通報や地域住民からの通報をもとに高齢者虐待の未然の防止や対応を行っている。引き続き、周知、啓発に努めていく。	地域包括ケア推進課
105		介護に取り組む家族等への支援の充実	(数値目標なし)		-	-	-	-	-	-	→ 家族の介護等を過度に行っている子ども・若者から相談があった時は、面談等を行い、必要に応じて訪問やLINE相談等を活用した支援を実施した。また、居宅介護支援事業所を含む関係機関及び学校職員に向けた研修を実施し、ヤングケアラー支援と相談窓口についての周知啓発を行った。	こども家庭センター

第9期介護保険事業計画に記載の内容									評価				所管課
No	施策群	施策名 ★は重点項目	指標	令和6年度 目標	令和7年度 目標	令和8年度 目標	令和7年度 実績	達成率 (実績/目標)	今後の 方向性	令和7年度の取組みや検討課題などの評価を記入 ※計画書記載の目標値を変更した場合は、その理由を記入			
基本方針 5. 医療 「医療と介護の連携による継続的・一体的なサービス提供体制の確立」													
106	在宅医療の 推進	★在宅医療・介護連携に関する相談支援(在宅医療支援拠点ふなぽーと)	相談件数	件	1,100	1,150	1,200	741	64.4%	△	→	相談件数については、昨年度より減少しているが、在宅医療・介護連携について引き続き関心が高まっていくと考えられるため市民や医療機関等に在宅医療・介護に関する相談窓口であることを周知していく。	地域包括ケア推進課
107		★在宅医療・介護関係者の研修(ひまわりネットワーク)	スタートアップ研修等開催回数	回	3	3	3	3	100.0%	◎	→	令和7年度より研修体系スキームを変更し、新たに「基礎編」「応用編」の体系に変更し実施している。次年度も新たな体系にて研修を進めていく。	地域包括ケア推進課
108		★在宅医療・介護関係者の研修(在宅医療支援拠点ふなぽーと)	在宅医紹介制度登録医療機関数	か所	51	53	55	56	105.7%	◎	→	今後も医療・介護専門職を対象とした、在宅医ネット研修会をオンラインで開催を予定している。引き続き、研修会等を通じて在宅医紹介制度登録医療機関数の増加を図っていく。	地域包括ケア推進課
109		★在宅医療推進に係る市民への普及・啓発(在宅医療支援拠点ふなぽーと、在宅医療・介護の講演会・相談会・出張講演会)	ふなぽーと市民公開講座開催回数	回	1	1	1	1	100.0%	◎	→	予定通り年1回市民公開講座を開催することができ、市民等からも関心度の高いものとなった。今後も、開催に向けて検討を進めていく。	地域包括ケア推進課
			在宅医療・介護の講演会開催回数	回	7	7	7	7	100.0%	◎	→	予定通り7回開催することができた。引き続き在宅医療の普及のため講演会を実施していく。	地域包括ケア推進課
			在宅医療・介護の相談会開催回数	回	8	8	8	8	100.0%	◎	→	予定通り8回開催することができた。引き続き在宅医療の普及のため相談会を実施していく。	地域包括ケア推進課
			在宅医療・介護の出張講演会開催回数	回	8	8	8	8	100.0%	◎	→	予定通り8回開催することができた。引き続き、事業周知し、啓発に努めていく。	地域包括ケア推進課
110		★在宅医療・介護資源の情報の把握・データベース化	「在宅医療・緩和ケア提供機関マップ」に掲載の医療機関数	か所	400	430	460	486	113.0%	◎	→	令和8年版ひまわりマップを作成し、医療・介護関係者に配布を行った。引き続き研修会等でマップの周知を行い、認知度の向上に努める。	地域包括ケア推進課
111		医療・介護関係者の情報共有の支援	情報共有システムID発行者数	人	429	446	463	508	113.9%	◎	→	継続的な周知活動により、ID発行者数の増加につながった。	地域包括ケア推進課

第9期介護保険事業計画に記載の内容										評価			所管課
No	施策群	施策名 ★は重点項目	指標		令和6年度 目標	令和7年度 目標	令和8年度 目標	令和7年度 実績	達成率 (実績/目標)		今後の 方向性	令和7年度の取組みや検討課題などの評価を記入 ※計画書記載の目標値を変更した場合は、その理由を記入	
112	在宅医療の推進	在宅医療の推進	訪問診療患者数(月平均)	人	4,490	4,510	4,540	-	-	-	→	実績については、国保データベース(KDBデータ)より算出しているが、現時点では令和7年実績について提供がないため、未入力とした。	地域包括ケア推進課
113			在宅医療実施医療施設数	か所	76	78	80	77	98.7%	○	→	令和8年版ひまわりマップを作成し、在宅医療実施医療施設数の把握を行った。	地域包括ケア推進課
114		在宅医療推進のための連携体制の構築	ひまわりネットワークの委員会等の開催回数	回	30	30	30	24	80.0%	△	→	①顔の見える連携づくり委員会:2回開催 ②人材育成委員会:6回開催 ③安心の確保委員会:3回開催 ④資源情報管理委員会:2回開催 ⑤地域リハ推進委員会:6回開催 ⑥認知症の人にやさしいまちづくり委員会:5回開催 対面開催のほか、Zoomを活用し委員会を開催した。 また、効果的・効率的な運営等のため、委員会の再編等の検討に着手している。	地域包括ケア推進課
115		顔の見える関係づくりの推進 (在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応の協議)	(数値目標なし)		-	-	-	-	-	-	→	Zoom等を活用し委員会を開催した。	地域包括ケア推進課
116		在宅医療のコーディネーターの機能強化	(数値目標なし)		-	-	-	-	-	-	→	本人、家族向けに在宅医療に関する普及啓発のパンフレット作成を実施。今後市民や医療機関等に周知をしていく。	地域包括ケア推進課
117		在宅医療推進に係る市民への普及・啓発(ひまわりネットワーク)	(数値目標なし)		-	-	-	-	-	-	→	在宅医療について市民の理解を深めるため、「最期まで自分らしくを考える」をテーマとした市民公開講座を実施した。	地域包括ケア推進課
118		在宅医療・介護連携推進事業の評価事業	(数値目標なし)		-	-	-	-	-	-	→	KDBや高齢者生活実態調査等を元に評価指標を整理しており、今後も調査・検討を行っていく。	地域包括ケア推進課
119		医療・介護人材確保事業	(数値目標なし)		-	-	-	-	-	-	→	在宅医療支援拠点ふなぽーとにおいて職業安定法に基づく無料職業紹介事業を実施し、少しずつではあるが、就職に結びついている。引き続き面接時の同行や研修会の実施等継続的に支援を実施し、介護人材確保を図っていく。	地域包括ケア推進課
120	地域医療連携の推進	★かかりつけ医、かかりつけ歯科医、かかりつけ薬剤師・薬局の推進	かかりつけ医を持つ65歳以上の市民の割合	%	-	63.0	-	53.0	84.1%	△	→	かかりつけ医等推進啓発用チラシの配布に加え、小児救急ガイドブック、アクティブシニア手帳等に、かかりつけ医等の推進に関する記事を掲載するなど、かかりつけ医等の推進を図った。 また、厚生労働省が「みんなで医療を考える月間」として、上手な医療のかかり方を普及している11月には、かかりつけ医を持つことを推奨するイメージ画像を、市内数か所のデジタルサイネージにて放映し、普及促進に努めた。	健康政策課
			かかりつけ歯科医を持つ65歳以上の市民の割合	%	-	80.0	-	77.3	96.6%	○	→		健康政策課
			かかりつけ薬剤師・薬局を持つ65歳以上の市民の割合	%	-	65.0	-	60.2	92.6%	○	→		健康政策課
121	看護職の確保	★看護職の確保	就業看護職員数	人	5,133	5,193	5,253	5,489	105.7%	◎	↗	令和7年度実績に、公表されている千葉県の最新データである令和6年12月31日現在のものを入力	健康政策課

第9期介護保険事業計画に記載の内容											評価		所管課
No	施策群	施策名 ★は重点項目	指標		令和6年度 目標	令和7年度 目標	令和8年度 目標	令和7年度 実績	達成率 (実績/目標)		今後の 方向性	令和7年度の取組みや検討課題などの評価を記入 ※計画書記載の目標値を変更した場合は、その理由を記入	
122	看護職の確保	★介護保険訪問看護職員雇用促進事業の実施【再掲】	補助対象常勤換算数(ひと月当たり)	人	165	185	205	174	94.1%	○	→	訪問看護職員の賃金改善にかかる費用を助成した。高齢者人口の増加に伴い、訪問看護職員の需要が高まっており、引き続き補助を実施する。	介護保険課 地域包括ケア推進課
123	地域リハビリテーションの推進	★地域リハビリテーションの推進	地域リハビリテーション拠点事業講演会・研修会(市民対象・リハビリ関係者対象)の開催回数	回	16	17	18	18	105.9%	◎	→	町会・自治会等からの要望により開催するまちづくり出前講座等を、今後も継続して行っていく。	健康政策課
			訪問リハビリ提供施設数	か所	20	21	22	19	90.5%	○	→	引き続き、在宅医療の推進のため、訪問リハの提供施設の周知をしていく。	健康政策課 地域包括ケア推進課
124	歯科口腔保健の推進	★訪問歯科診療の充実	訪問歯科診療件数(さざんか・かざぐるま)	件	1,475	1,481	1,487	1,847	124.7%	◎	↗	引き続き特殊歯科事業に関する周知を図る。	健康政策課
125		★口腔保健支援事業の実施	口腔ケア講習会・市民講演会開催回数	回	3	3	3	3	100.0%	◎	→	昨年度に引き続き、コロナ禍以前の規模で実施することができた。引き続き、委託先である船橋歯科医師会と会場や開催時間、講演内容について協議し、実施していく。	地域保健課